

メキシコ、今は米国と並走

米国のFOMCに合わせて世界の多くの国の金融政策決定会合が開催されました。メキシコ中銀もその1つで、利上げを決定しました。インフレ抑制や通貨の安定を優先した結果と見られます。もっとも経済成長には徐々に重荷となり始めています。しかしながら、米国と異なる金融政策を選択する(デカップリング)は当分先のこととなりそうです。

メキシコ中銀:市場予想通り0.75%の引き上げでインフレ抑制姿勢を維持

メキシコ銀行(中央銀行)は2022年9月29日、金融政策決定会合を開催し、政策金利を市場予想通り、0.75%引き上げて9.25%にすると発表しました。利上げは全会一致(委員の数は5人)で、11会合連続となります(図表1参照)。

メキシコ中銀はインフレ見通しを上方修正するとともに、ピークを後ずれさせました。前回(8月)会合ではインフレのピークを22年7-9月期の8.1%と見込んでいましたが、今回の声明ではピークを22年7-9月期と10-12月期の8.6%としており、物価上昇への警戒感が示されました。

どこに注目すべきか: メキシコ中銀、デカップリング、FOMC

メキシコは地理的にも、経済的にも米国に近いため、米連邦準備制度理事会(FRB)を意識して金融政策が運営される傾向が見られます。声明文にある今後の金融政策の方針によると、今後数回の会合では引き上げの程度を「状況に応じて」決定する、としています。当然ながら、直接言及はありませんが、FRBの動向はメキシコの金融政策に何らかの影響を与えていると思われる。

もっとも、米国の金融政策を意識しない国の方がはるかに少数派でしょうが、どの国もいつも米国と同一歩調をとるわけではありません。例えば、昨年3月から利上げを開始したブラジルは米連邦公開市場委員会(FOMC)と同時期に開催した9月の会合で据え置きを決定しています。

メキシコはブラジルにやや遅れ、昨年6月から利上げを開始しました。政策金利は9.25%と、インフレ率を上回る水準です(図表2参照)。しかし、声明文からは今後数回の会合での利上げを示唆していること、インフレ見通しを引き上げたことから、当面、米国の金融政策への追従が想定されます。メキシコの通貨ペソは昨年の急落から落ち着きを取り戻しています。

しかし、問題は景気への影響です。先月末に発表されたメキシコ中銀の四半期報告では23年の成長率予想が1.6%と、前回の2.4%から大幅に引き下げられています。なお、先の四半期報告が発表された8月末ごろ、筆者、そして恐らく市場も多くのメキシコ中銀の9月会合における利上げ幅は0.5%を見込んでいたと思われます。引き締めが、経済の下押し圧力となることが想定されます。

それでも、メキシコはペソの安定などプラスの材料もあり、

当面は米国追従の金融政策を余儀なくされると思われます。

9月の会合で政策金利を据え置いたブラジルの場合、インフレ率が急速に低下傾向に転じており、消費者物価指数(IPCA-15)は9月が前年同月比で7.96%と、5月に記録したピークの12.20%から急低下しています(図表2参照)。そのうえ、政策金利は13.75%に達していたことから、さらなる引き上げは必要とは考えにくいと見られます。また、市場でも据え置きは織り込まれていたことから、リラへの影響は限定的であったと見られます。

メキシコについては、中銀がインフレ見通しを引き上げるなど、ピークはこれからで利上げペースの減速はあったとしても、据え置きにはもう少し時間が必要と見られます。米国の利上げにお付き合いすることが想定されます。

しかしながら、米国がようやく(景気を吹かしも冷ましもしない)中立金利を超えたばかりであるのに比べ、メキシコの政策金利はメキシコ経済を明確に下押しする水準と見られます。米国の金融政策は他国に影響を与える度合いが高いものの、現局面で他国への影響を懸念する声は少数派です。そうした中、メキシコは米国の政策と歩調を合わせつつも、徐々にデカップリングのタイミングを計ると見えています。

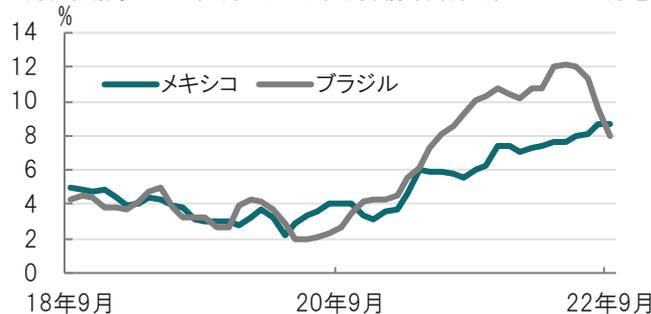
図表1:メキシコの政策金利とペソ(対ドル)の推移

日次、期間:2021年3月29日~2022年9月29日



図表2:メキシコとブラジルの消費者物価指数の推移

月次、期間:2018年9月~2022年9月、前年同月比、メキシコは8月迄



出所:ブルームバーグのデータを使用してピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年8月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 **上限3.85%(税込)**
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
※ 投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 **上限0.6%**
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 **上限年率2.09%(税込)**
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社